

- 1 少子高齢化、人口減少を理由にした市民施設の廃止・縮小について
 - (1) はとり幼稚園廃園計画の撤回
 - (2) 教育委員会における施設の廃止・縮小の考え方
 - (3) 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略との矛盾
- 2 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略における2060年228万市民実現への施策について

通告に従い質問します。第1に、少子高齢化、人口減少を理由にした市民施設の廃止・縮小について質問します。具体例として、はとり幼稚園の廃園計画についてお聞きします。

中川区はとり幼稚園の廃園は、保護者の思いに反しています。廃園という市の方針が示されても今秋の募集で、はとり幼稚園では、25名の募集に対し17名の入園希望がありました。住民のみなさんは必要性があると示しています。保護者の皆さんの思いはどこでしょうか。昨年8月発表した「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」に保護者アンケート結果があります。①市立幼稚園児保護者の子どもが通っている園を選んだ理由の1位は、「利用料や授業料が安いから」が65.9%です。2位が、「教育内容や教育方針が気に入ったから」で55.4%です。教育施設というだけでなく保護者にとっては、最高でも月8200円という授業料は魅力です。保育園に子どもを通わせたとしたら月2万円も3万円も負担しなければなりません。朝9時から午後2時と短い条件であるが、親が働くことができる一つの方法です。さらに預かり保育で、午後2時から5時まで別枠の負担はあるが預けることができます。教育施設、子育て施設であるとともに、働き方の一つを認める、人口減少を止めるために大切な施設であるという面を幼稚園は持っているということです。

また、地域での説明会では、高齢者の方、地域役員も存続を求めて発言していました。高齢者の方が、花壇づくりで幼稚園に訪れ、子どもたちと遊ぶ。子どもにとってもおじいちゃん、おばあちゃんと接することができる地域の施設

です。高齢者社会にとっても大切な施設であることがわかりました。そして、地域にとっても大切な施設であるということが明らかです。先ほどのアンケートで、「今後の市立幼稚園の数について、これ以上減らさない」に 65.2%保護者が求めています。そこで質問します。

少子化対策、高齢者にとっても大切なひとり幼稚園の廃園は撤回すべきではありませんか。教育長に回答を求めます。

このところ、少子高齢化や人口減少社会を理由にして、市民サービスが改悪されています。教育委員会だけ見ても、市立幼稚園、市立高校などの廃止、図書館でのアクティブライブラリー構想など図書館行政の縮小を見ると、少子高齢化・人口減少社会によって、財政的にも厳しくなるから見直しが必要だという姿勢を示しています。「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」では、「幼稚園の就園対象年齢である本市の3～5歳人口は、少子高齢化などを背景に減少傾向にあ」ると言います。「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」(第2次)案では、「昭和63年をピークに市内中学校の卒業生徒数は大幅に減少してきており、」見直しが必要といます。図書館の縮小をうたう「なごやアクティブ・ライブラリー構想(案)」では、「人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進行による人口構造の変化などに伴う社会的ニーズの変化や厳しい財政状況のもと」と現状分析しています。そこで質問します。

少子高齢化、人口減少だから、施設の廃止・縮小が必要と考えているのでしょうか。教育長に回答を求めます。

一方、名古屋市が行ったアンケートから、「未婚化・晩婚化の理由や理想の子ども数を持たない理由として経済的に余裕がないことが多く上げられており、本市の低出生率を改善させるためには、子育て施策の充実に加え、若い世代の経済的な安定を図ることが重要な課題」(戦略 p62)となっていることから、名古屋市は、『名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略』で、本市人口の将来展望「本市の若い世代の結婚・出産に関する希望が実現し、東京圏への転出超過が解消され、人口減少に歯止めがかかると、平成72年(2060)年に228万人程度の人口が確保される。」という目標を持っています。人口減少社会に抗して施

策を打ち、現状の人口を維持するという目標を名古屋市は持っているのです。

2060年に、現在の人口とほとんど変わらない人口を維持する戦略を持っているながら、その方針に反して「少子高齢化、人口減少を理由にして市民施設を廃止・縮小する」という矛盾した施策が行われていることとなります。

なぜ、創生総合戦略を打ち出しておきながら、このような矛盾した施策が行われているのか。このことに対して、総合戦略の所管である総務局長はどのような見解をお持ちか回答を求めます。

次に、創生総合戦略での2060年に228万人口目標実現について以下、総務局長に質問します。

確かに、「少子高齢化」「人口減少」という事態が、現在の施策のままでは、2060年に現在より2割人口減少する184万人となる推計があることは事実です。名古屋市は、これに対して、2060年に228万人を確保するとしています。どのような施策で進めるのか明らかでなければ、施設の廃止・縮小という問題がでてきます。

どうしたら、2割減少に歯止めをかけるのか。そのためには、184万人となる原因を明らかにする必要があります。まず、その作業を行う責任はどこにあるのかについて、質問します。

名古屋市の合計特殊出生率。つまり、女性が一生のうちに何人の子どもを産むかという数字は、名古屋市において1975年に、2.0から1.8に落ちて以来42年間1.8を上回ったことがありません。当然40年前から今の事態は予測できたのではないのでしょうか。その事態に対する効果ある施策を打ってこなかった名古屋市に責任があることは明らかで、そのつけを市民施設の廃止・縮小など市民に押し付けることは無責任です。そのような認識をお持ちですか。

では、結果的に、効果ある施策を打てなかったのはなぜか。名古屋市人口の将来展望を2060年に228万人程度という目標を持っていることを示しましたが、ここでの歯止め策が出てくる原因を明らかにすることで、施策が出てくるのではないのでしょうか。第1に、「若い世代の結婚」に関する希望をどう実現

するのか。第2に、「出産に関する希望」をどう実現するのか。第3に、「東京圏への転出超過をどう解消するのか」を明らかにすることではないでしょうか。名古屋市の発表や、厚生労働省の2015年版厚生労働白書を参考にしてみます。

第1です。男女のパートナーを持つこと、具体的には結婚についてみると、未婚の人で「いずれ結婚するつもり」が87%あるにもかかわらず、結婚しないのは、「経済的に余裕がないから」が多くなっています。「契約社員や派遣社員など非正規雇用の被雇用者の比率は、平成24年では被雇用者全体の4割弱を占め」ていると市の調査です。非正規労働者の年間収入は、男性で200万円未満が5割もいます。そして、30代前半の男性では正規雇用労働者の60.1%に配偶者がいるのに対し、非正規雇用労働者では配偶者のいる割合が27.1%にとどまっています。(厚生労働白書)非正規労働者であることが結婚をためらう大きな理由になっています。「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)に対する市民意見でも「妊娠からの支援では、未婚者が増加する中では無力。長時間労働、不安定雇用、低所得では結婚できないではないか」という意見が寄せられています。非正規労働者が増えているだけでなく、長時間労働で低所得であることが男女の結びつきを減らしているのが大きな原因であり、その改善こそ必要です。ところが今名古屋市は、民間委託や、指定管理者制度によって、運営費を引き下げ、結果的に人件費削減で、非正規労働者、低賃金労働者をつくり、ここでも少子化対策と矛盾する施策を進めているのではありませんか。そこで質問します。

1点目に、正規労働者を増やし、非正規労働者、低賃金労働者をつくらないようにすることが施策としてなければ、人口減少を止めることはできないのではないかと考えますが、総合戦略には、その点での施策がないのではありませんか。2点目に、逆に施策がないどころか、民間委託や、指定管理制度によって、事実上非正規低所得労働者を作っているのではありませんか。3点目に、少なくとも、民間委託や指定管理にあたって、正規労働者を雇うとか、雇用の安定を求める契約条件を付ける必要があるのではないですか。答弁を求めます。

第2に、家庭を持ったとして出産に関する状況では、理想とする子どもの人

数 2.24 人でありながら、理想の数より少ない理由は、名古屋市のアンケート調査では「経済的に余裕がないから」「子育ての身体的・精神的な負担が大きいから」具体的には、教育費や子育てに費用や精神的負担が大きいというのです。そこで質問します。

子育て世帯への手当の増額、待機児童の解消など保育園や幼稚園の充実、学校給食の無償化など子育てや教育費の負担軽減、悩み相談窓口の充実などがもっとも必要ではないでしょうか。子育て、教育、雇用など総合的な施策が必要と考えますが見解を求めます。

第 3 に、社会動態で、東京圏への転出超過をどう解消するか。そのためには東京圏への一極集中をいかに止めるかではないでしょうか。リニア建設が東京一極集中を進める問題で国に意見を言うとともに、名古屋の魅力をもっと打ち出すことです。「大都市でありながら住みやすい」というのが名古屋の売りです。若者への家賃補助、名古屋市内の中小企業に就職したら、奨学金の返済について助成するなど若者、雇用施策の充実など必要です。

そこで質問します。市としては、東京一極集中を止め、今あげたような魅力ある名古屋を総合的に打ち出すことが必要ではないでしょうか。総務局長の見解を求めます。

以上で私の第 1 回目の質問を終わります。(3,963 字) 13 分

以上